

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月26日提出
【発行者名】	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ガイ・ヘンリクス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	楠本 靖三
【電話番号】	03-5293-1500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	シュローダーDCアクティブ外国株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

シュローダーDCアクティブ外国株式（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「DCアクティブ外国株式」または「DC外株」という名称を用いることがあります。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

平成28年1月27日から平成28年7月26日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1357

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

日本以外の地域における発行
該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、確定拠出年金制度における専用の運用商品として、主としてシュローダー外国株式マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式
	海外	債券 不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々	中近東 (中東)		
	日々	エマージング		

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載してあります。

当ファンドは、ファミリーファンドです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式 一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産

（株式）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

ファンドの特色

●MSCI コクサイインデックス*1 の構成国（日本を除く世界主要国）の株式を実質的な主要投資対象とします。

*1 MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

●MSCI コクサイインデックス(円ベース)をベンチマーク*2 とします。

*2 ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●運用はファミリーファンド方式で行います。マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（シュローダーDCアクティブ外国株式）とし、ベビーファンドの資金をマザーファンド（シュローダー外国株式マザーファンド）の受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することがあります。



運用プロセス

- シュローダーの外国株式運用は、グローバルに展開するアナリストの徹底した調査と分析に基づいた、確信度の高い見通しを投資機会に応じて反映させたポートフォリオを構築することで、超過収益の実現を目指します。
- 個別銘柄選択を重視したボトムアップ・アプローチが、付加価値獲得の基盤となります。
- 個別銘柄の選定にあたっては、地域アナリストが収集した情報をもとにグローバル・セクター・ベースで最も魅力的な投資対象を選択します。



2015年10月末現在

※上記の運用プロセスは、今後、変更となる場合があります。

主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

分配方針

年1回の決算時(原則10月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等の全額とします。
- ・収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準・市況動向等を勘案し委託会社が決定します。



- ※ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ※ 分配対象額が少額の場合等には分配を行わない場合があります。
- ※ 収益分配金は自動的に再投資されます。

信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年11月1日

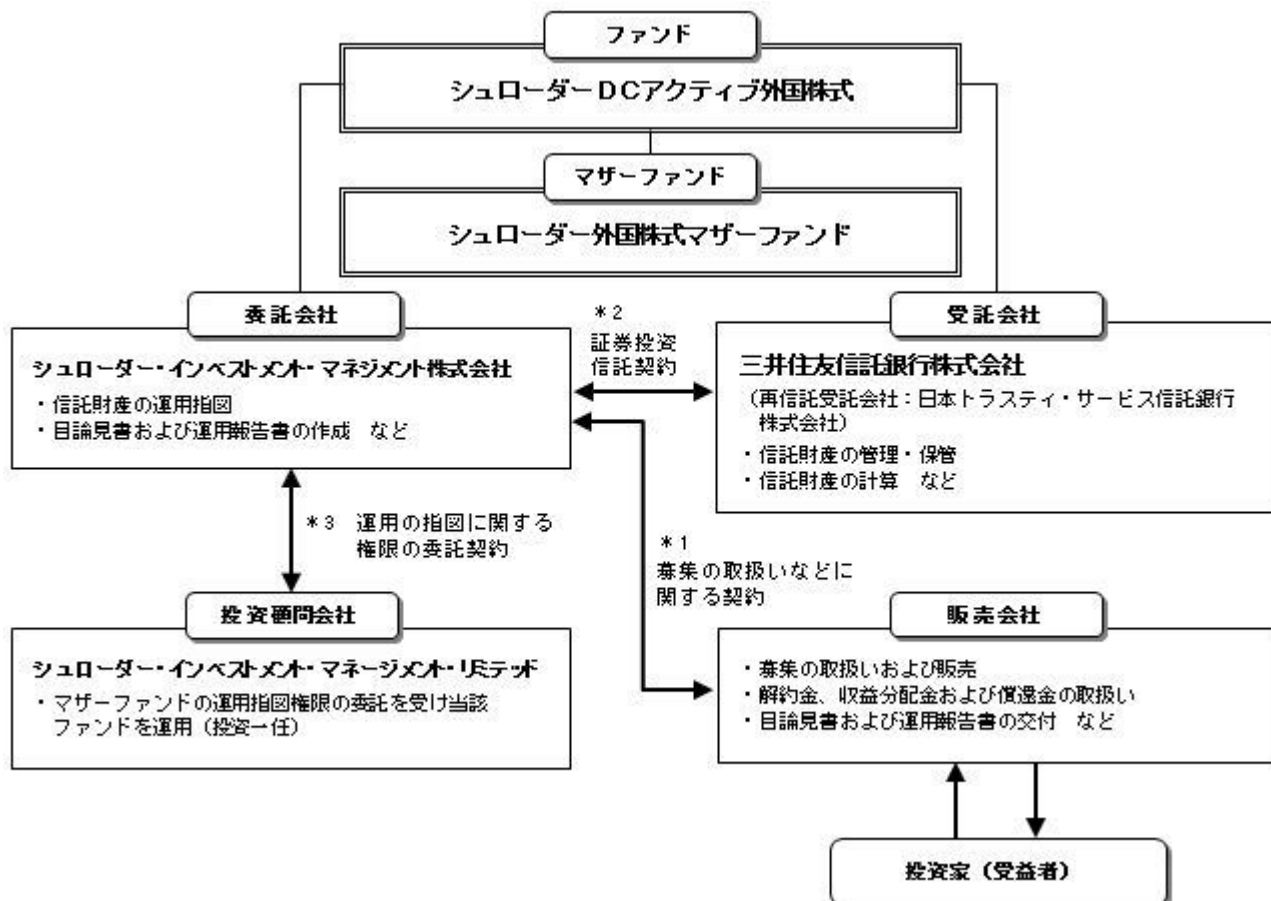
・信託契約締結、設定、運用開始

平成15年2月1日

・「シュローダー・インベストメント・マネージメント・インターナショナル・リミテッド」の投資助言方式から、「シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド」に運用の指図に関する権限を委託する外部委託方式へ変更。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- *1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- *2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- *3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成27年10月末現在）

1) 資本金

490百万円

2) 沿革

昭和60年12月10日 : 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立

平成3年12月20日 : シュローダー投信株式会社設立

平成9年4月1日 : シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立

平成19年4月3日 : シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更

平成24年6月29日 : シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社に商号を変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ アムステルダムZX1077 7F アトリウム 3105 ストラウインスキーラン	9,800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

シュローダー外国株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。

日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。

成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。

株式等への組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市況等を勘案して弾力的に対応します。

地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

<シュローダーDCアクティブ外国株式>

シュローダー外国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、市況動向等によっては、直接株式等へ投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条、第26条および第26条の2に定めるものに限りません。）
 - ハ) 約束手形
 - ニ) 金銭債権

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である「シュローダー外国株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

- す。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22) 外国の者に対する権利で21) の有価証券の性質を有するもの
- なお、1) の証券または証書、12) ならびに17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券および12) ならびに17) の証券または証書のうち2) から6) の証券および証書の性質を有するもの、および14) の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金に 掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図、クレジットデリバティブ取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入を行うことができます。

<シュローダー外国株式マザーファンド>

主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に投資を行います。

有価証券の指図範囲

委託者（約款第12条の2に規定する委託者から委託を受けたものを含みます。以下、約款第12条、第13条から第22条まで、第24条、第30条から第32条について同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書

- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22) 外国の者に対する権利で21) の有価証券の性質を有するもの。

なお、1) の証券または証書、12) ならびに17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券および12) ならびに17) の証券または証書のうち2) から6) の証券および証書の性質を有するもの、および14) の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金に 掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は信託金を上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象と指図範囲

信用取引の指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、公社債の空売りの指図、公社債の借入れの指図、外国為替予約取引の指図を行うことができます。

投資対象とするマザーファンドの概要
 <シュローダー外国株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主な投資対象	主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に投資を行います。
投資方針	<p>運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。</p> <p>日本を除く世界各国の市場から厳選した優良銘柄を主要投資対象とします。成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。株式等への組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市況等を勘案して弾力的に対応します。地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンを目指します。</p> <p>運用にあたりましては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

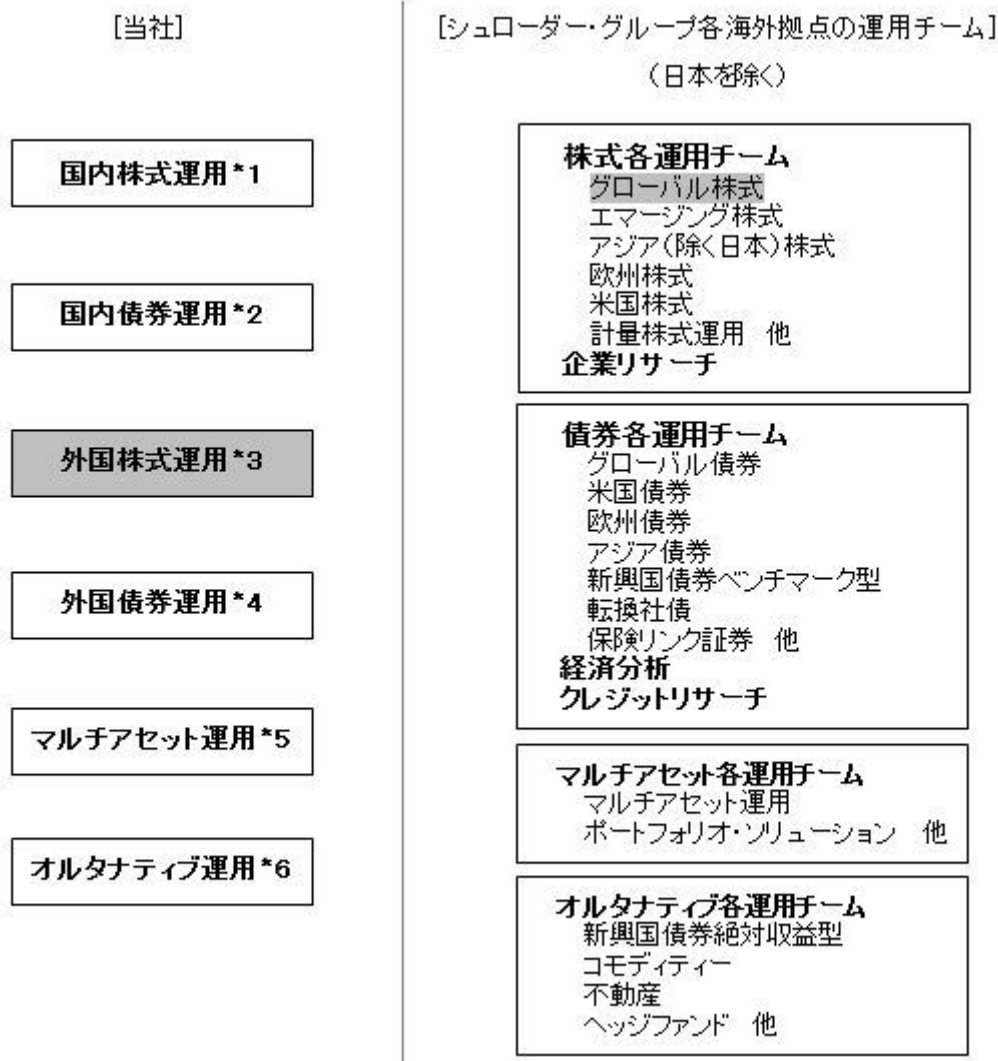
(3) 【運用体制】

運用体制

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）が、ファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー外国株式マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社及びフィッシュ・アセット・マネジメント社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

内部管理体制

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス&リスク管理部がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日

次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は同部によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、ファンドマネジャーおよびファンド担当者に必要な措置を講じるよう求めます。

受託銀行に関する管理の体制

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

上記体制は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(毎年10月25日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は繰越し分を含めた諸経費控除後の利息・配当収入と売買益(評価損益を含みません。)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 3) 留保金の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<シュローダーDCアクティブ外国株式>

- 1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 7) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 8) 投資する株式等の範囲
 - イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 - イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売りつけることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ロ) イ)の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

八) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

10) 先物取引等の運用指図

イ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに有価証券先渡取引(金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。)、有価証券店頭指数等先渡取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券店頭オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ハに掲げるものをいいます。)を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

ロ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引、ならびにわが国の金融商品取引所および外国の取引所によらないで行う通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびにわが国の金融商品取引所によらないで行う金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所によらないで行うこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

11) スワップ取引の運用指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下ハ)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ) ハ)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみな

した額との合計額(以下八)において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下八)において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- 二) 八)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ホ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下ホ)において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下ホ)において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- へ) ホ)においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ト) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- チ) 委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- リ) 12)において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ヌ) 12)において「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下12)において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下12)において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期

日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ル) 12) において「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

13) クレジットデリバティブ取引の運用指図

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、クレジットデリバティブ取引（金融商品取引法第2条第21項第5号イおよび同条第22項第6号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。

14) 有価証券の貸付けの指図および範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

ロ) イ) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ) 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

15) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

16) 外国為替予約取引の指図および範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ) イ) の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ) ロ) の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

17) 資金の借入

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、また、再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）を行うことができるものとします。

ロ) 委託者はイ) の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ハ) 委託者はイ) に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。

二) イ) に定める資金借入れ額は、次にあげる範囲内の額とします。

1. 信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。
2. かつ、信託財産の純資産総額の100分の10を超えない額の範囲内。
3. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資に係る額の範囲内。

ホ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。

ヘ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

ト) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

18) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

- 19) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<シュローダー外国株式マザーファンド>

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 4) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 6) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 7) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 8) 投資する株式等の範囲
 - イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 - イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ロ) イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 10) 先物取引等の運用指図
 - イ) 委託者は、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
 - ロ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - ハ) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 11) スワップ取引の運用指図
 - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
 - ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信

託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

二) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ホ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

二) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ) 12)において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ) 12)において「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下12)において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下12)において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

ロ) イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ) 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 公社債の空売りの指図

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さ

ない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ)イ)の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

八) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

15) 公社債の借入れの指図および範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ)イ)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

八) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する借り入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。

二)イ)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

16) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

17) 外国為替予約取引の指図および範囲

イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ)イ)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

八)ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

18) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

19) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したのではなく、それ以外のリスクも存在する場合があることにつきご留意ください。

組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの投資対象である株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。株式の価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。

組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

1) 為替変動リスク

実質外貨建資産の円貨換算の価値は、その資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。保有実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

2) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

< その他の留意事項 >

ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

換金に関する制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、一定の金額を超える換金や一定の金額を超える換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

収益分配金に関する留意点

- 1) ファンドは、決算時に諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益の中から委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益の分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- 2) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 3) 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 4) 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

信託の途中終了

信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回るようになった場合、または取引市場の混乱

などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中で信託を終了させる場合があります。

買付・換金の中止

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が生じた場合には、受益権の買付、一部解約の実行の請求の各申込みの受け付けを中止すること、あるいはすでに受け付けた当該申込みの受け付けを取り消すことがあります。

投資の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドおよびマザーファンドが投資を行う株式市場の混乱やファンドに大量の解約が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市況動向その他の要因等によっては、投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

運用体制の変更ならびにファンドマネジャーの交代

ファンドおよびマザーファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

また、ファンドおよびマザーファンドは長期にわたり運用を行う（原則として信託期間は無期限）ために、信託期間の途中においてファンドマネジャーが交代となる場合があります。この場合においてもファンドの運用方針が変更されることはありませんが、ファンドマネジャーの交代等に伴い、組入銘柄の入替等が行われる場合があります。

（２）リスク管理体制

ファンドの運用リスク管理

リスク管理のプロセスとして、銘柄選択の過程そのものにおける管理を重視し、ポートフォリオの全体像においては自社開発のリスク管理ツールによりチェックを実施します。

具体的には、調査による銘柄選択が最大のリスク管理と考えており、投資対象について徹底したファンダメンタルズ分析を行う他、十分な分散を行うことでリスクを軽減します。

ポートフォリオの計量的検証は、自社開発のリスク管理ツール（PRISM）により行います。PRISMでは、バーラによる推定トラッキングエラーの他、リスク分解・各種リスクインデックスの把握を行います。

内部牽制体制の整備状況

当社では運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で最適な投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注を目指すことで信託財産相互間の公平性を確保しています。

また、各部門が適正に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス&リスク管理部が各部門の業務手続きを見直し、エラーや違反が行われた場合には改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、コンプライアンス&リスク管理部のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス&リスク管理部ではまた、各部門に対し定期的にコンプライアンス・セッションを行い、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

内部検査体制

コンプライアンス&リスク管理部は、リスク査定の結果をベースとした年間モニタリング計画に基づいて、運用部門、管理部門や営業部門も含め、各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて各種内部資料をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。

外部監査について

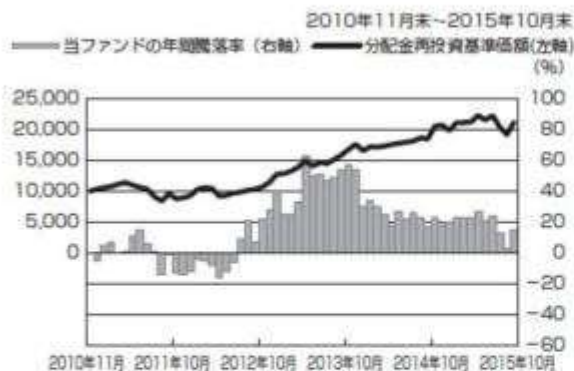
外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュローダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）^{*} 準拠の検証、投資一任契約に係る資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的実施されています。加えて、シュローダー・グループの内部監査部門が定期的に弊社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

* グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）とは、IPC（Investment Performance Council）が所管するパフォーマンス基準（資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準）をいいます。

上記体制は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

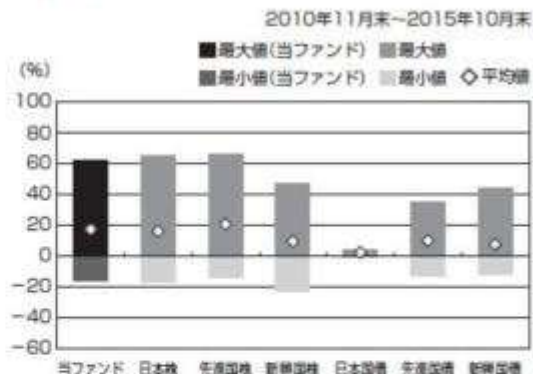
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△15.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	17.4	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMJRA-BPI国債
 - 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を一切の保証を行いません。また、当該騰落率に際して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切のリスクについて、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMJRA-BPI国債

NOMJRA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMJRA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・暗示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の情報として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事(又は行わない事)の推奨を行う事はありません。また、そのようにみなされるべきものでもありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.7604%（税抜1.6300%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

	運用管理費用(信託報酬)の配分
委託会社	年率0.7500%（税抜）
販売会社	年率0.8000%（税抜）
受託会社	年率0.0800%（税抜）

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社の配分には、マザーファンドの投資顧問会社に対する報酬が含まれております。

役務の内容	
委託会社	ファンドの運用判断、受託会社への指図、基準価額の算出ならびに公表、運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
販売会社	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
受託会社	ファンドの財産保管・管理、委託会社からの指図の実行等

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末（当該日が休業日の場合は翌営業日）または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用およびこれらに係る消費税等相当額

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、外貨建資産の保管等費用、借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託会社が立替えた立替金の利息およびこれらに係る消費税等相当額その他の諸費用。なお、これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

- 1) 監査費用
- 2) 法律顧問・税務顧問への報酬および費用
- 3) 目論見書の作成・印刷・交付費用
- 4) 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用
- 5) 信託約款の作成・印刷・届出費用
- 6) 運用報告書の作成・印刷・交付費用
- 7) 公告に係る費用ならびに他の信託との併合、信託約款の変更および信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
- 8) 投信振替制度に係る費用および手数料等

9) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用

10) 格付の取得に要する費用

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%（税抜0.050%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかにかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、0.054%（税抜0.050%）を上限としてこれを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。係る諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末（当該日が休業日の場合は翌営業日）または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

上記の監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

（4）その他の手数料等のうち、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、上記の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

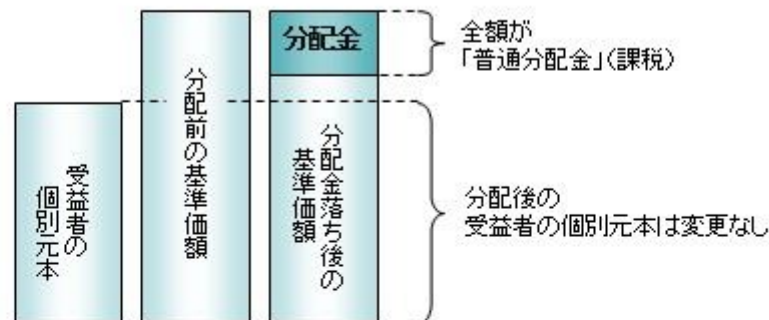
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

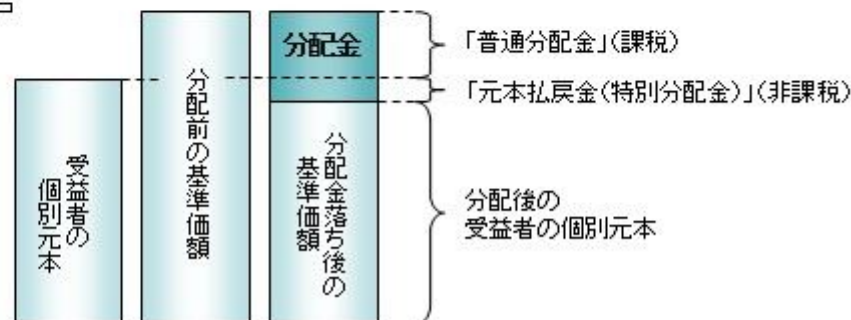
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）に基づく米国税務報告義務

米国における追加雇用対策法案の一環として、2010年3月18日に、2012年外国口座税務コンプライアンス法の規定が制定され、内国歳入法の一部となりました。FATCAには、外国金融機関（以下「FFI」という。）が、FATCAの目的における米国人またはFATCAの対象となる他の外国事業体により保有される受益証券に関する一定の情報を、米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）に直接報告し、当該目的において追加の識別情報を集めるよう義務づける規定が含まれています。国内投資信託に関しては、ファンドおよびファンドの関係法人がFFIに該当し、それらが内国歳入庁に登録を行わない等FATCAの遵守が行われない場合、米国を源泉とする収益の支払および米国を源泉とする収益を生み出す有価証券の販売を行うことによりもたらされる総手取金額に関し、30%の源泉徴収税の対象となることがあります。

FATCA上課される義務を遵守する目的で、2014年7月1日から、販売会社は、自らの顧客の米国税務上の立場を確認するため、顧客がFATCAの目的における特定の米国人、米国人所有の非米国事業体もしくは非参加FFI（以下「NPFPI」という。）に該当する場合、または必要書類を速やかに提供しない場合、関係法令に従い、当該顧客に関する情報を内国歳入庁へ報告する必要があります。また、受益者は、FATCAの目的における米国人の定義が現行の米国人の定義よりも幅広い投資家を含みうることに留意が必要と

なります。

上記は平成27年10月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【シュローダーDCアクティブ外国株式】

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,008,541,948	100.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		590,337	0.02
合計(純資産総額)		3,007,951,611	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローダー外国株式マザーファンド	1,674,295,703	1.7942	3,004,021,351	1.7969	3,008,541,948	100.02

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第5計算期間末 (2006年10月25日)	730	730	1.3416	1.3416
第6計算期間末 (2007年10月25日)	990	990	1.4591	1.4591
第7計算期間末 (2008年10月27日)	553	553	0.6838	0.6838
第8計算期間末 (2009年10月26日)	991	991	0.9049	0.9049
第9計算期間末 (2010年10月25日)	1,085	1,085	0.8364	0.8364
第10計算期間末 (2011年10月25日)	1,235	1,235	0.7782	0.7782
第11計算期間末 (2012年10月25日)	1,548	1,548	0.8791	0.8791
第12計算期間末 (2013年10月25日)	2,329	2,329	1.3274	1.3274
第13計算期間末 (2014年10月27日)	2,675	2,675	1.5261	1.5261
第14計算期間末 (2015年10月26日)	2,982	2,982	1.8007	1.8007
2014年10月末日	2,762		1.5690	
11月末日	3,034		1.7479	
12月末日	3,055		1.7623	
2015年 1月末日	2,942		1.6868	
2月末日	3,104		1.7940	
3月末日	3,110		1.7970	
4月末日	3,101		1.8052	
5月末日	3,244		1.8967	
6月末日	3,136		1.8318	
7月末日	3,237		1.8923	
8月末日	2,954		1.7390	
9月末日	2,708		1.6310	
10月末日	3,007		1.8028	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第5期	2005年10月26日～2006年10月25日	0.0000
第6期	2006年10月26日～2007年10月25日	0.0000
第7期	2007年10月26日～2008年10月27日	0.0000
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0000
第9期	2009年10月27日～2010年10月25日	0.0000
第10期	2010年10月26日～2011年10月25日	0.0000
第11期	2011年10月26日～2012年10月25日	0.0000
第12期	2012年10月26日～2013年10月25日	0.0000
第13期	2013年10月26日～2014年10月27日	0.0000

第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0000
------	-------------------------	--------

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第5期	2005年10月26日～2006年10月25日	24.33
第6期	2006年10月26日～2007年10月25日	8.76
第7期	2007年10月26日～2008年10月27日	53.14
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	32.33
第9期	2009年10月27日～2010年10月25日	7.57
第10期	2010年10月26日～2011年10月25日	6.96
第11期	2011年10月26日～2012年10月25日	12.97
第12期	2012年10月26日～2013年10月25日	51.00
第13期	2013年10月26日～2014年10月27日	14.97
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	17.99

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期	2005年10月26日～2006年10月25日	243,060,518	275,848,748
第6期	2006年10月26日～2007年10月25日	326,756,181	192,408,635
第7期	2007年10月26日～2008年10月27日	290,444,166	159,226,097
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	409,083,178	123,543,118
第9期	2009年10月27日～2010年10月25日	343,614,048	141,602,622
第10期	2010年10月26日～2011年10月25日	472,142,115	181,774,771
第11期	2011年10月26日～2012年10月25日	312,581,353	139,123,968
第12期	2012年10月26日～2013年10月25日	311,943,620	318,447,913
第13期	2013年10月26日～2014年10月27日	284,859,265	286,763,938
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	258,057,122	354,768,368

（参考）

シュローダー外国株式マザーファンド

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,683,633,107	55.96
	カナダ	50,698,003	1.69
	ドイツ	130,939,069	4.35
	イタリア	49,779,390	1.65
	フランス	195,499,411	6.50
	オランダ	41,126,187	1.37
	ベルギー	65,442,472	2.18
	フィンランド	14,766,210	0.49
	イギリス	291,885,093	9.70
	スイス	166,939,676	5.55
	ノルウェー	39,739,189	1.32
	オーストラリア	30,767,167	1.02
	香港	43,777,633	1.46
	イスラエル	40,312,495	1.34
	小計	2,845,305,102	94.57
投資証券	アメリカ	18,494,475	0.61
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		144,766,185	4.81
合計（純資産総額）		3,008,565,762	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	940	66,359.59	62,378,016	90,052.36	84,649,223	2.81
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,054	13,820.27	69,847,666	14,572.07	73,647,277	2.45
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	5,288	9,983.25	52,791,434	11,898.33	62,918,370	2.09
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,698	34,569.47	58,698,963	32,796.99	55,689,292	1.85
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	7,184	6,811.50	48,933,860	7,623.95	54,770,486	1.82
アメリカ	株式	NASDAQ INC	各種金融	7,292	5,608.55	40,897,554	7,159.69	52,208,518	1.74
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	7,663	6,553.98	50,223,218	6,487.49	49,713,667	1.65
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	646	39,675.75	25,630,536	75,749.89	48,934,432	1.63
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	5,198	8,781.72	45,647,388	9,290.23	48,290,667	1.61
アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	5,680	6,654.33	37,796,629	8,327.59	47,300,723	1.57

アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	2,437	17,751.18	43,259,630	19,136.05	46,634,559	1.55
フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	5,056	7,154.76	36,174,479	9,122.12	46,121,453	1.53
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	5,549	7,412.37	41,131,291	7,883.88	43,747,700	1.45
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	3,594	10,132.62	36,416,669	12,161.33	43,707,824	1.45
アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	8,320	5,329.27	44,339,543	5,198.70	43,253,184	1.44
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	3,004	10,959.58	32,922,593	13,908.33	41,780,641	1.39
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,148	19,663.17	42,236,502	19,414.12	41,701,534	1.39
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,612	15,082.27	39,394,902	15,883.84	41,488,595	1.38
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,849	11,732.13	33,424,855	14,472.93	41,233,403	1.37
ノルウェー	株式	STATOIL ASA	エネルギー	20,558	2,063.29	42,417,129	1,933.02	39,739,189	1.32
アメリカ	株式	INGERSOLL-RAND PLC	資本財	5,287	8,199.43	43,350,429	7,130.68	37,699,916	1.25
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	93,966	428.25	40,241,024	400.62	37,645,390	1.25
アメリカ	株式	WALGREEN BOOTS ALLIANCE	食品・生活必需品小売り	3,627	9,305.81	33,752,183	10,141.09	36,781,741	1.22
アメリカ	株式	SEALED AIR CORP	素材	5,940	4,618.37	27,433,177	5,937.39	35,268,150	1.17
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,654	12,609.17	33,464,741	13,203.48	35,042,060	1.16
ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	1,200	21,118.90	25,342,684	28,673.51	34,408,217	1.14
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	2,298	12,773.08	29,352,549	14,946.86	34,347,900	1.14
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	4,681	7,954.45	37,234,824	7,320.81	34,268,723	1.14
アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	3,438	9,933.14	34,150,149	9,942.81	34,183,401	1.14
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,058	4,155.76	33,487,142	4,203.69	33,873,358	1.13

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.34
		素材	5.74
		資本財	6.92
		商業・専門サービス	0.67
		運輸	2.18
		自動車・自動車部品	1.74
		耐久消費財・アパレル	1.43
		消費者サービス	1.02

	メディア	4.32
	小売	4.29
	食品・生活必需品小売り	2.77
	食品・飲料・タバコ	4.29
	家庭用品・パーソナル用品	3.74
	ヘルスケア機器・サービス	3.22
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.96
	銀行	9.71
	各種金融	4.81
	保険	2.93
	不動産	0.83
	ソフトウェア・サービス	9.86
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.45
	電気通信サービス	1.25
	公益事業	1.57
	半導体・半導体製造装置	1.53
投資証券		0.61
合計		95.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

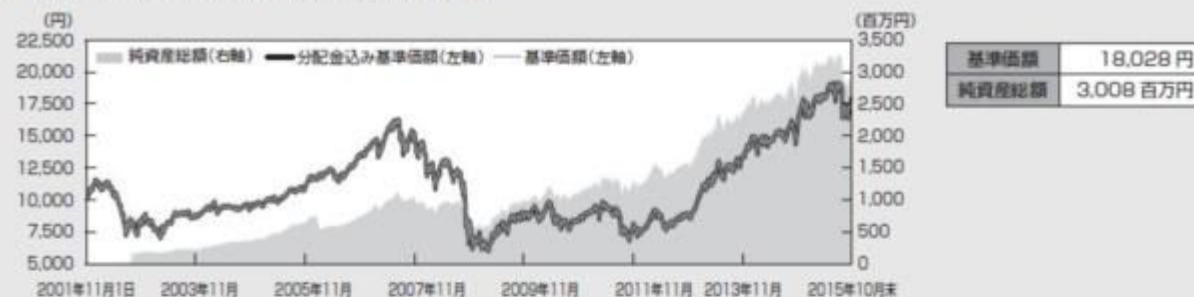
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移 ■



2001年11月1日 2003年11月 2005年11月 2007年11月 2009年11月 2011年11月 2013年11月 2015年10月末

※分配金込み基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※設定日:2001年11月1日

分配の推移

■ 分配金(1万口当たり、税引前) ■

決算期	分配金
2011年10月	0円
2012年10月	0円
2013年10月	0円
2014年10月	0円
2015年10月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 組入上位国/地域 ■

順位	国/地域	投資比率(%)
1	アメリカ	56.95
2	イギリス	9.70
3	フランス	6.50
4	スイス	5.55
5	ドイツ	4.35
6	ベルギー	2.18
7	カナダ	1.69
8	イタリア	1.65
9	香港	1.46
10	イスラエル	1.34

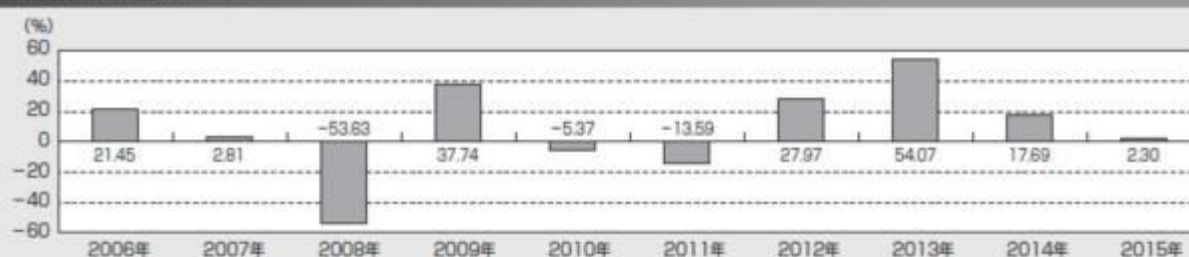
■ 組入上位銘柄 ■

順位	銘柄	国/地域	投資比率(%)
1	ALPHABET INC-A	アメリカ	2.81
2	APPLE INC	アメリカ	2.45
3	RECKITT BENCKISE	イギリス	2.09
4	ROCHE HLDG-GENUS	スイス	1.85
5	COMCAST CORP-A	アメリカ	1.82
6	NASDAQ INC	アメリカ	1.74
7	CITIGROUP INC	アメリカ	1.65
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.63
9	NESTLE SA-REG	スイス	1.61
10	COGNIZANT TECH-A	アメリカ	1.57

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※国/地域につきましては、委託会社の分類に基づいて表記しております。

年間収益率の推移



※2015年は1月から10月末までの騰落率です。

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行な

う資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所^{*}における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

* 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(8) 米国人投資家に適用ある制限

ファンドは、1940年米国投資会社法（改正済）（以下「投資会社法」という。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。ファンドの受益証券は、1933年米国証券法（改正済）（以下「1933年証券法」といいます。）または米国のいずれかの州の証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もなく、かかる受益証券は、1933年証券法および当該州の証券法またはその他の証券法を遵守する場合にのみ募集、販売、またはその他の方法により譲渡することができます。ファンドの受益証券は、米国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、もしくは、米国人が直接もしくは間接的な受益者である場合には、非米国人に対してもしくは非米国人のために、直接・間接的を問わず、募集または販売することができません。かかる目的において、米国人とは、1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902または1986年内国歳入法（改正済）（以下「歳入法」という。）に定められた定義のとおりとします。

1933年証券法に基づくレギュレーションSのルール902において、米国人とは、特に、米国に居住する自然人、および、個人ではない投資家については、(i)米国または米国の州の法律に基づき設立された会社またはパートナーシップ、(ii)(a)受託者が米国人である信託（当該受託者が専門受託人であり、米国人でない共同受託者が信託財産について単独または共有の投資裁量権を有し、信託の受益権者（および信託が取消不能の場合には信託設定者）が米国人ではない信託）、または(b)裁判所が信託に関し第一の管轄権を有し、かつ、一または複数の米国の受託人が信託に関するあらゆる実質的な決定を支配する権限を有する信託、および(iii)(a)すべての源泉から世界中の所得に課される米国の課税対象となる財団、または(b)米国人が遺言執行者または管財人である財団（米国人でない当該財団の遺言執行者または管財人が当該財団の資産について単独または共有の投資裁量権を有し、かつ、当該財団が外国の法律に準拠する場合を除く。）を含むものとして定義されています。

また、「米国人」という用語は、以下の目的において、主に安定的投資（コモディティ・プール、投資会社またはその他同様の事業体等）を目的に設立された事業体を意味します。(a)当該運営者が非米国人である参加者により米国商品先物取引委員会が制定した規則のパート4の一定要件を免除されている、コモディティ・プールへの米国人による投資を促進することを目的として設立された事業体、または(b)1933年証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立された事業体（ただし、自然人、財団もしくは信託ではない「認可投資家」（1933年証券法に基づきルール501(a)に定義される。）により設立および所有されている場合にはこの限りではありません。）。

歳入法上、米国人という用語は、以下に掲げる者を意味します。即ち、(i)米国の市民または居住者、(ii)米国の法律に基づき設立されたパートナーシップまたはその政治的下位機関、(iii)米国の法律に基づき設立される米国連邦所得税の目的上法人とみなされる会社もしくはその他の事業体、またはその政治的下位機関、(iv)源泉に関わらず、その所得に対して米国連邦所得税を課される財団、または(v)(a)米国内の裁判所が信託の運営について主たる監督権を行使することができ、一もしくは複数の米国人が信託のすべての実質的な決定を支配する権限を有する場合の信託、もしくは(b)1996年8月20日に存在し

ており、米国人としてみなされるために適切に選択された信託です。

自身の地位について疑義がある場合には、自らの金融アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーに確認することをお勧めします。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1357

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

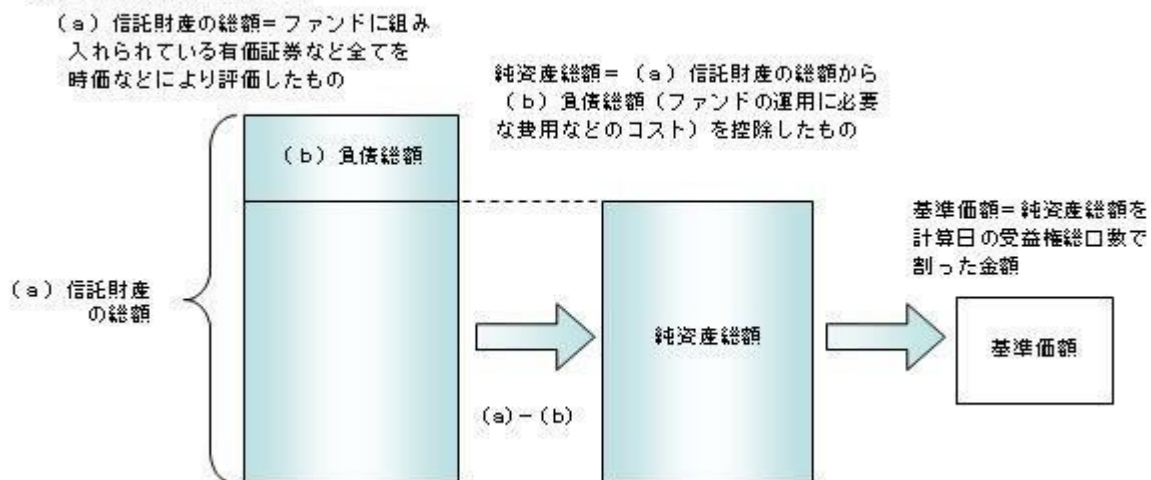
(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話番号：03-5293-1357

受付時間：午前9時～午後5時まで（土、日、祝日は除きます）

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年11月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月26日から翌年10月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が5億口を下回る事となった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

八) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

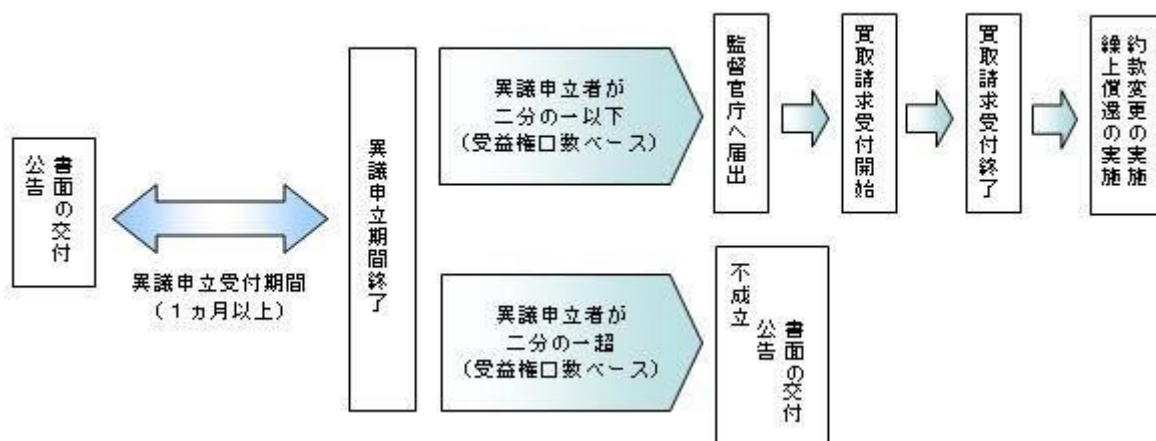
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス：<http://www.schroders.co.jp/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成26年10月28日から平成27年10月26日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【シュローダーDCアクティブ外国株式】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年10月27日現在)	第14期 (平成27年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,699,355,852	3,010,104,885
未収入金	1,064,966	3,898,648
流動資産合計	2,700,420,818	3,014,003,533
資産合計	2,700,420,818	3,014,003,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,064,966	3,898,648
未払受託者報酬	1,156,851	1,322,066
未払委託者報酬	22,413,948	25,614,918
その他未払費用	722,970	826,177
流動負債合計	25,358,735	31,661,809
負債合計	25,358,735	31,661,809
純資産の部		
元本等		
元本	1,752,901,918	1,656,190,672
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	922,160,165	1,326,151,052
(分配準備積立金)	843,788,923	1,085,422,085
元本等合計	2,675,062,083	2,982,341,724
純資産合計	2,675,062,083	2,982,341,724
負債純資産合計	2,700,420,818	3,014,003,533

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 (自 平成25年10月26日 至 平成26年10月27日)	第14期 (自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	392,876,541	528,854,130
営業収益合計	392,876,541	528,854,130
営業費用		
受託者報酬	2,206,934	2,619,929
委託者報酬	42,759,367	50,761,097
その他費用	1,379,217	1,637,225
営業費用合計	46,345,518	55,018,251
営業利益又は営業損失()	346,531,023	473,835,879
経常利益又は経常損失()	346,531,023	473,835,879
当期純利益又は当期純損失()	346,531,023	473,835,879
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	36,976,609	74,297,533
期首剰余金又は期首欠損金()	574,508,878	922,160,165
剰余金増加額又は欠損金減少額	134,223,820	197,081,411
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	134,223,820	197,081,411
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,126,947	192,628,870
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,126,947	192,628,870
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	922,160,165	1,326,151,052

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成26年10月25日、26日および平成27年10月25日が休業日のため、第14期計算期間は平成26年10月28日から平成27年10月26日までとしております。このため当計算期間は364日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第13期 [平成26年10月27日現在]	第14期 [平成27年10月26日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,754,806,591円	1,752,901,918円
期中追加設定元本額	284,859,265円	258,057,122円
期中解約元本額	286,763,938円	354,768,368円
2. 受益権の総数	1,752,901,918口	1,656,190,672口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第13期 自 平成25年10月26日 至 平成26年10月27日	第14期 自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（309,554,414円）、信託約款に規定される収益調整金（838,601,648円）及び分配準備積立金（534,234,509円）より、分配対象収益は1,682,390,571円（1万口当たり9,597.72円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（399,538,346円）、信託約款に規定される収益調整金（903,686,355円）及び分配準備積立金（685,883,739円）より、分配対象収益は1,989,108,440円（1万口当たり12,010.12円）であります。分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第13期 自 平成25年10月26日 至 平成26年10月27日	第14期 自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 [平成26年10月27日現在]	第14期 [平成27年10月26日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

	短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第13期（平成26年10月27日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	362,756,427円
合計	362,756,427円

第14期（平成27年10月26日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	458,938,253円
合計	458,938,253円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

	第13期 [平成26年10月27日現在]	第14期 [平成27年10月26日現在]
1口当たり純資産額	1.5261円	1.8007円
(1万口当たり純資産額)	(15,261円)	(18,007円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュロージャー外国株式マザーファンド	1,677,405,899	3,010,104,885	
合計		1,677,405,899	3,010,104,885	

注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュロージャー外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロージャー外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロージャー外国株式マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成26年10月27日現在)	(平成27年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	62,683,253	40,675,275
コール・ローン	84,013,378	86,257,743
株式	2,582,573,721	2,837,568,283
投資証券	-	18,524,309
派生商品評価勘定	49,461	-
未収入金	16,952,465	30,618,329
未収配当金	1,533,313	1,033,032
未収利息	46	23
流動資産合計	2,747,805,637	3,014,676,994
資産合計	2,747,805,637	3,014,676,994
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,851	-
未払金	47,349,174	607,997
未払解約金	1,064,966	3,898,648
その他未払費用	21,600	-
流動負債合計	48,470,591	4,506,645
負債合計	48,470,591	4,506,645
純資産の部		
元本等		
元本	1,806,555,918	1,677,405,899
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	892,779,128	1,332,764,450
元本等合計	2,699,335,046	3,010,170,349
純資産合計	2,699,335,046	3,010,170,349
負債純資産合計	2,747,805,637	3,014,676,994

(注) 「シュローダー外国株式マザーファンド」の計算期間は原則として毎年11月21日から翌年11月20日までであり、当ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は、平成26年10月27日及び平成27年10月26日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。

4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
---------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成26年10月27日現在]	[平成27年10月26日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,839,970,463円	1,806,555,918円
期中追加設定元本額	292,964,652円	259,924,894円
期中解約元本額	326,379,197円	389,074,913円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダーDCアクティブ外国株式	1,806,555,918円	1,677,405,899円
計	1,806,555,918円	1,677,405,899円
2. 受益権の総数	1,806,555,918口	1,677,405,899口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年10月26日 至 平成26年10月27日	自 平成26年10月28日 至 平成27年10月26日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[平成26年10月27日現在]	[平成27年10月26日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---	---

（有価証券に関する注記）

（平成26年10月27日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	64,176,054円
合計	64,176,054円

（平成27年10月26日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	166,345,069円
投資証券	1,132,831円
合計	167,477,900円

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダーDCアクティブ外国株式の期末日まで
の期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成26年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	22,311,495	-	22,344,322	32,827
	米ドル	9,220,228	-	9,215,712	4,516
	英ポンド	13,091,267	-	13,128,610	37,343
	売建	22,311,495	-	22,329,712	18,217
	米ドル	13,091,267	-	13,079,149	12,118
	英ポンド	9,220,228	-	9,250,563	30,335
	合計	44,622,990	-	44,674,034	14,610

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(平成27年10月26日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[平成26年10月27日現在]	[平成27年10月26日現在]
1口当たり純資産額	1.4942円	1.7945円

(1万口当たり純資産額)	(14,942円)	(17,945円)
--------------	-----------	-----------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS-WI	294	17.000	4,998.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	3,667	21.100	77,373.70	
	CIMAREX ENERGY CO	2,027	117.030	237,219.81	
	MARATHON OIL CORP	5,792	18.300	105,993.60	
	SCHLUMBERGER LTD	3,157	78.350	247,350.95	
	BALL CORP	2,294	67.830	155,602.02	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	1,023	94.160	96,325.68	
	SEALED AIR CORP	5,940	51.700	307,098.00	
	BOEING CO/THE	1,357	146.700	199,071.90	
	DANAHER CORP	2,701	92.820	250,706.82	
	GENERAL ELECTRIC CO	8,768	29.510	258,743.68	
	INGERSOLL-RAND PLC	5,287	56.580	299,138.46	
	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	3,039	29.520	89,711.28	
	IMS HEALTH HOLDINGS INC	5,892	30.920	182,180.64	
	FEDEX CORP	1,164	159.520	185,681.28	
	HARLEY-DAVIDSON INC	250	48.200	12,050.00	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	961	195.480	187,856.28	
	STARBUCKS CORP	2,623	62.610	164,226.03	
	COMCAST CORP-CLASS A	7,184	61.980	445,264.32	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	5,712	22.400	127,948.80	
	WALT DISNEY CO/THE	3,004	113.090	339,722.36	
	AMAZON.COM INC	646	599.030	386,973.38	
	FOOT LOCKER INC	760	63.610	48,343.60	
	HOME DEPOT INC	2,298	124.610	286,353.78	
TJX COMPANIES INC	3,012	71.760	216,141.12		
TRIPADVISOR INC	1,627	82.900	134,878.30		
COSTCO WHOLESALE CORP	2,437	155.740	379,538.38		

WALGREEN BOOTS ALLIANCE	3,627	89.960	326,284.92
COCA-COLA CO/THE	5,925	42.790	253,530.75
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,266	46.530	105,436.98
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,830	68.940	126,160.20
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3,438	84.210	289,513.98
MCKESSON CORP	390	186.960	72,914.40
MEDTRONIC INC	1,035	73.690	76,269.15
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,849	115.920	330,256.08
AMGEN INC	2,148	155.750	334,551.00
CELGENE CORP	751	120.080	90,180.08
GILEAD SCIENCES INC	2,468	107.990	266,519.32
JOHNSON & JOHNSON	1,776	100.310	178,150.56
MERCK & CO. INC.	1,924	52.880	101,741.12
PFIZER INC	7,027	34.050	239,269.35
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,415	59.550	84,263.25
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,612	126.470	330,339.64
CITIGROUP INC	7,663	53.640	411,043.32
FIFTH THIRD BANCORP	7,513	19.110	143,573.43
JPMORGAN CHASE & CO	6,117	63.870	390,692.79
US BANCORP	8,320	42.620	354,598.40
BLACKROCK INC	576	340.790	196,295.04
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,345	57.100	248,099.50
NASDAQ INC	7,292	58.720	428,186.24
STATE STREET CORP	1,494	67.140	100,307.16
ACE LTD	1,044	114.830	119,882.52
METLIFE INC	2,070	50.980	105,528.60
JONES LANG LASALLE INC	1,247	152.950	190,728.65
ALPHABET INC-CL A	940	719.330	676,170.20
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,931	80.430	235,740.33
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5,680	68.830	390,954.40
FACEBOOK INC-A	1,716	102.190	175,358.04
LINKEDIN CORP - A	233	210.390	49,020.87
MASTERCARD INC-CLASS A	3,594	99.790	358,645.26
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	831	195.310	162,302.61
VANTIV INC - CL A	1,993	46.730	93,132.89

	VMWARE INC-CLASS A	809	58.180	47,067.62	
	APPLE INC	5,054	119.080	601,830.32	
	EDISON INTERNATIONAL	1,896	64.550	122,386.80	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	698	58.980	41,168.04	
	米ドル 小計	198,453		14,274,585.98	(1,729,223,345)
カナダドル	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,243	202.170	251,297.31	
	TORONTO-DOMINION BANK	5,726	54.390	311,437.14	
	カナダドル 小計	6,969		562,734.45	(51,715,295)
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	6,825	24.570	167,690.25	
	AKZO NOBEL	1,898	65.050	123,464.90	
	HEIDELBERGCEMENT AG	2,286	68.340	156,225.24	
	LEGRAND SA	4,189	50.450	211,335.05	
	SAFRAN SA	5,056	70.340	355,639.04	
	ATLANTIA SPA	6,555	25.490	167,086.95	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	1,440	93.290	134,337.60	
	CONTINENTAL AG	1,200	220.900	265,080.00	
	HERMES INTERNATIONAL	440	344.300	151,492.00	
	ESSILOR INTERNATIONAL	1,222	116.450	142,301.90	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	1,677	78.130	131,024.01	
	UCB SA	3,060	69.830	213,679.80	
	BNP PARIBAS	4,548	55.910	254,278.68	
	INTESA SANPAOLO	65,402	3.216	210,332.83	
	KBC GROEP NV	4,681	52.630	246,361.03	
	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	5,879	27.755	163,171.64	
	SAP SE	2,116	69.920	147,950.72	
	INGENICO GROUP	1,093	109.250	119,410.25	
	NOKIA OYJ	16,566	6.225	103,123.35	
	SUEZ ENVIRONNEMENT CO	14,409	17.705	255,111.34	
ASML HOLDING NV	1,211	85.140	103,104.54		
	ユーロ 小計	151,753		3,822,201.12	(510,110,961)
英ポンド	BG GROUP PLC	9,707	10.570	102,602.99	
	BHP BILLITON PLC	8,086	11.405	92,220.83	

	WHITBREAD PLC	1,189	49.350	58,677.15	
	ITV PLC	37,488	2.570	96,344.16	
	DIAGEO PLC	4,076	18.585	75,752.46	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	3,535	34.990	123,689.65	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5,288	62.490	330,447.12	
	BARCLAYS PLC	31,362	2.512	78,797.02	
	PRUDENTIAL PLC	9,884	15.350	151,719.40	
	VODAFONE GROUP PLC	93,966	2.180	204,845.88	
	ARM HOLDINGS PLC	14,513	10.730	155,724.49	
	英ポンド 小計	219,094		1,470,821.15 (272,896,156)	
スイスフラン	SYNGENTA AG-REG	589	335.100	197,373.90	
	NESTLE SA-REG	5,198	75.500	392,449.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,684	142.500	239,970.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,698	264.300	448,781.40	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	2,837	24.220	68,712.14	
	スイスフラン 小計	12,006		1,347,286.44 (166,699,751)	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	20,558	143.700	2,954,184.60	
	ノルウェークローネ 小計	20,558		2,954,184.60 (42,569,800)	
オーストラリア ドル	AMCOR LIMITED	26,412	13.610	359,467.32	
	オーストラリアドル 小計	26,412		359,467.32 (31,471,363)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	45,000	46.750	2,103,750.00	
	香港ドル 小計	45,000		2,103,750.00 (32,881,612)	
	合 計	680,245		2,837,568,283 (2,837,568,283)	

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,893	152,916.54	

	米ドル 小計	1,893	152,916.54 (18,524,309)
	合計		18,524,309 (18,524,309)

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 66銘柄	98.9%	61.1%
	投資証券 1銘柄	1.1%	
カナダドル	株式 2銘柄	100.0%	1.8%
ユーロ	株式 21銘柄	100.0%	17.9%
英ポンド	株式 11銘柄	100.0%	9.6%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.0%	5.8%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
オーストラリアドル	株式 1銘柄	100.0%	1.1%
香港ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年10月30日現在です。

【シュローダーDCアクティブ外国株式】

【純資産額計算書】

資産総額	3,012,420,349円
負債総額	4,468,738円
純資産総額（ - ）	3,007,951,611円
発行済口数	1,668,509,953口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8028円

（参考）

シュローダー外国株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,028,439,267円
負債総額	19,873,505円
純資産総額（ - ）	3,008,565,762円
発行済口数	1,674,295,703口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7969円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年10月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（平成27年10月末現在）

経営体制

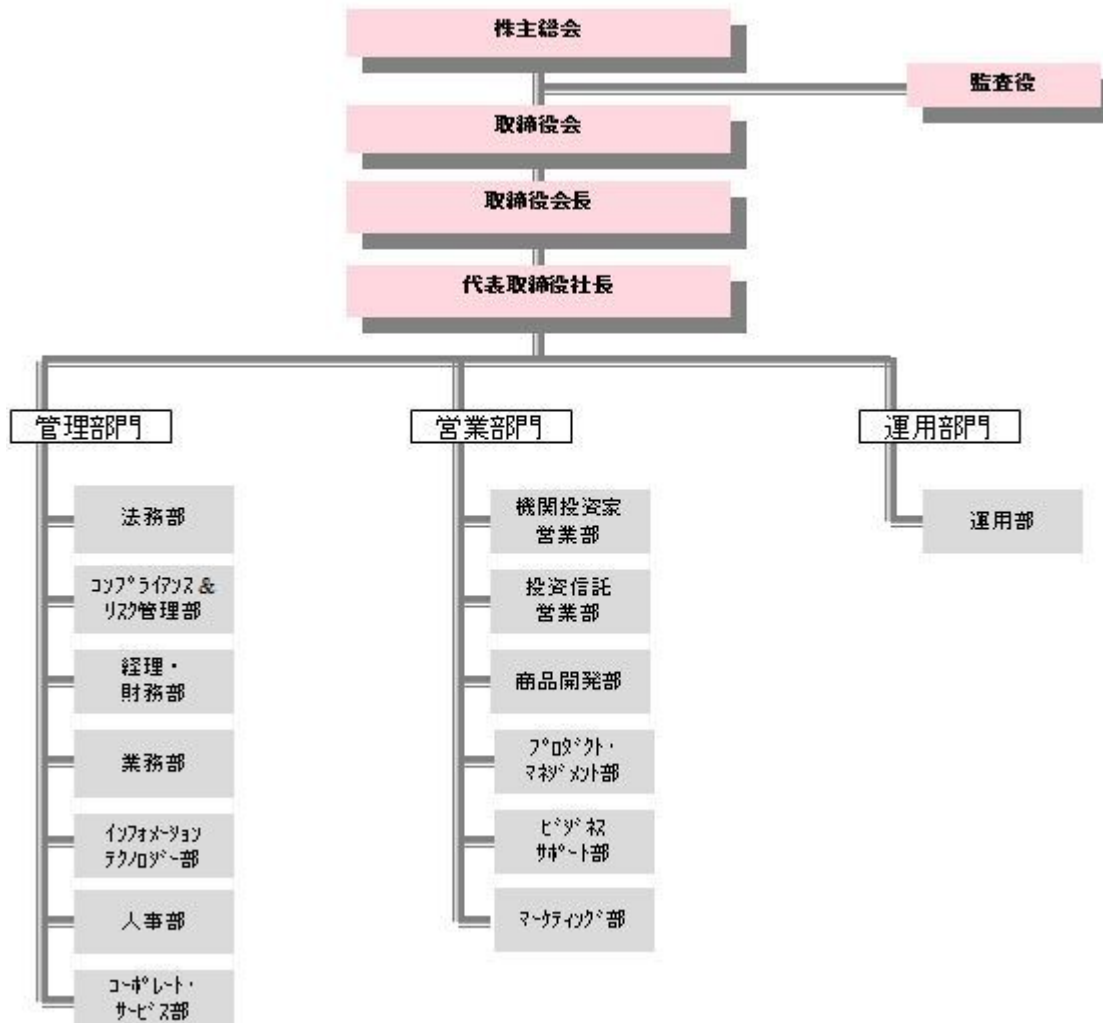
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなればなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



投資運用の意思決定機構

取締役会から権限を委譲されたエグゼクティブ・マネジメント・コミッティの下に投資運用にかかる各サブコミッティを設置し、そこで運用全般にかかわる意思決定を行います。



2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を

行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

平成27年10月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	57	429,362,013,122

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。また、第25期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第23期 (平成25年12月31日)	第24期 (平成26年12月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
預金	2,851,986	4,295,805
立替金	499	36
前払費用	81,860	74,515
未収入金	706,661	224,268
未収委託者報酬	654,997	630,154
未収運用受託報酬	523,219	608,464
1年内受取予定の長期差入保証金	-	1,800
繰延税金資産	-	541,968
流動資産合計	4,819,225	6,377,012
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物附属設備(純額)	*1 49,795	38,230
器具備品(純額)	*1 20,564	15,307
有形固定資産合計	70,359	53,537
無 形 固 定 資 産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	52,679	61,342
無形固定資産合計	56,378	65,042

投資その他の資産		
投資有価証券	12,762	18,699
長期差入保証金	235,114	232,794
その他投資	950	950
貸倒引当金	950	950
繰延税金資産	-	186,545
投資その他の資産合計	247,877	438,039
固定資産合計	374,616	556,619
資産合計	5,193,841	6,933,631

(単位：千円)

	第23期 (平成25年12月31日)	第24期 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	34,488	39,590
前受金	-	1,693
未払金		
未払収益分配金	-	25
未払償還金	18,174	14,012
未払手数料	228,598	213,619
その他未払金	1,609,814	2,051,249
未払費用	49,761	86,026
未払法人税等	69,623	391,289
未払消費税等	16,007	54,136
流動負債合計	2,026,468	2,851,643
固定負債		
長期未払金	167,695	193,215
長期未払費用	35,748	34,735
退職給付引当金	651,735	710,422
役員退職慰労引当金	18,549	24,369
資産除去債務	85,239	86,432
固定負債合計	958,968	1,049,174
負債合計	2,985,437	3,900,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,214,642	2,038,251
利益剰余金合計	1,214,642	2,038,251
株主資本合計	2,204,642	3,028,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,762	4,562
評価・換算差額等合計	3,762	4,562

純資産合計	2,208,404	3,032,813
負債純資産合計	5,193,841	6,933,631

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自	平成25年 4月 1日	自	平成26年 1月 1日
	至	平成25年12月31日	至	平成26年12月31日
営業収益				
委託者報酬		1,930,189		2,340,959
運用受託報酬		1,725,772		2,922,323
その他営業収益		1,938,093		2,357,626
営業収益計		5,594,055		7,620,909
営業費用				
支払手数料		729,640		870,912
広告宣伝費		70,978		130,470
公告費		1,572		780
調査費				
調査費		113,598		142,586
委託調査費		708,718		924,554
図書費		3,256		1,349
委託計算費		39,295		43,050
事務委託費		159,460		307,721
営業雑経費				
通信費		15,241		27,645
印刷費		7,031		16,951
協会費		3,694		5,932
諸会費		2,583		2,681
営業費用計		1,855,070		2,474,637
一般管理費				
給料				
役員報酬		260,421		431,784
給料・手当		1,000,875		1,328,407
賞与		567,377		862,373
交際費		4,392		6,300
旅費交通費		36,874		50,835
租税公課		15,309		21,295
不動産賃借料		181,466		245,007
退職給付費用		62,947		91,886
役員退職慰労引当金繰入		3,281		5,820
法定福利費		113,132		158,221
固定資産減価償却費		29,323		38,136
諸経費		825,827		1,289,649
一般管理費計		3,101,228		4,529,718
営業利益(営業損失)		637,756		616,554
営業外収益				
受取利息		1,073		1,110
受取配当金		600		1,473

時効償還金		-	4,161
雑益		2,358	1,503
営業外収益計		4,031	8,249
営業外費用			
支払利息	*1	6,337	-
為替差損		42,447	33,028
雑損失		851	685
営業外費用計		49,637	33,713
経常利益（ 経常損失）		592,151	591,089
特別利益			
債務免除益	*3	316,000	-
特別利益計		316,000	-
特別損失			
割増退職金等	*2	27,123	49,399
固定資産除却損		242	343
特別損失計		27,366	49,743
税引前当期純利益			
（ 税引前当期純損失）		880,785	541,346
法人税、住民税及び事業税		97,119	446,250
法人税等調整額		-	728,513
法人税等合計		97,119	282,263
当期純利益（ 当期純損失）		783,666	823,609

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第23期（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	430,976	1,420,976	2,330	1,423,306
当期変動額						
当期純利益			783,666	783,666		783,666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,432	1,432
当期変動額合計	-	-	783,666	783,666	1,432	785,098
当期末残高	490,000	500,000	1,214,642	2,204,642	3,762	2,208,404

第24期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,214,642	2,204,642	3,762	2,208,404
当期変動額						
当期純利益			823,609	823,609		823,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					799	799

当期変動額合計	-	-	823,609	823,609	799	824,408
当期末残高	490,000	500,000	2,038,251	3,028,251	4,562	3,032,813

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 決算期の変更 平成25年6月27日開催の株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。 したがって、第23期事業年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月間となっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期 平成25年12月31日現在		第24期 平成26年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	117,322千円	建物附属設備	129,718千円
器具備品	142,550千円	器具備品	132,215千円

（損益計算書関係）

第23期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第24期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 6,337千円	*1 -
*2 割増退職金等には、リストラクチャリングに伴う人員削減のための割増退職金等を計上しております。	*2 割増退職金等には、期中退職者に対して支払われた割増退職金等を計上しております。
*3 賞与に関する関係会社債務の免除益を計上しております。	*3 -

(株主資本等変動計算書関係)

第23期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第23期事業年度 期首株式数	第23期事業年度 増加株式数	第23期事業年度 減少株式数	第23期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第24期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度 期首株式数	第24期事業年度 増加株式数	第24期事業年度 減少株式数	第24期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第23期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第24期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日						
財務諸表等規則第8条の6により記載を省略しております。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,917千円</td> </tr> </table>	1年内	7,963千円	1年超	9,954千円	合計	17,917千円
1年内	7,963千円						
1年超	9,954千円						
合計	17,917千円						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第24期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、普通預金及び定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

第23期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第24期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日

<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。</p> <p>また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金は最長でも1ヵ月の定期預金で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 同左</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 同左</p>
--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第23期（平成25年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	2,851,986	2,851,986	-
(2) 未収入金	706,661	706,661	-
(3) 未収委託者報酬	654,997	654,997	-
(4) 未収運用受託報酬	523,219	523,219	-
資産計	4,736,865	4,736,865	-
(1) 未払手数料	228,598	228,598	-
(2) その他未払金	1,609,814	1,609,814	-
負債計	1,838,413	1,838,413	-

第24期（平成26年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
--	--------------	----	----

(1) 預金	4,295,805	4,295,805	-
(2) 未収入金	224,268	224,268	-
(3) 未収委託者報酬	630,154	630,154	-
(4) 未収運用受託報酬	608,464	608,464	-
資産計	5,758,692	5,758,692	-
(1) 未払手数料	213,619	213,619	-
(2) その他未払金	2,051,249	2,051,249	-
負債計	2,264,869	2,264,869	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第23期 平成25年12月31日現在	第24期 平成26年12月31日現在
資産	資産
(1) 預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1) 預金 同左
(2) 未収入金 未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) 未収入金 同左
(3) 未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(3) 未収委託者報酬 同左
(4) 未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(4) 未収運用受託報酬 同左
負債	負債
(1) 未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1) 未払手数料 同左
(2) その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) その他未払金 同左

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第23期（平成25年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	2,851,986	-
未収入金	706,661	-
未収委託者報酬	654,997	-

未収運用受託報酬	523,219	-
合計	4,736,865	-

第24期(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	4,295,805	-
未収入金	224,268	-
未収委託者報酬	630,154	-
未収運用受託報酬	608,464	-
合計	5,758,692	-

(注3)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第23期(平成25年12月31日現在)

該当事項はありません。

第24期(平成26年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第23期(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	12,762	9,000	3,762
合計	12,762	9,000	3,762

第24期(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	16,702	12,076	4,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	1,996	2,060	63
合計	18,699	14,136	4,562

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第23期(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

第24期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第23期	第24期
自 平成25年 4月 1日	自 平成26年 1月 1日
至 平成25年12月31日	至 平成26年12月31日

<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">622,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>34,043千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>651,735千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">積立型制度の退職給付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">非積立型制度の退職給付債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>651,735千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>651,735千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>651,735千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>651,735千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,947千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	622,832千円	退職給付費用	62,947千円	退職給付の支払額	<u>34,043千円</u>	期末における退職給付引当金	<u>651,735千円</u>	積立型制度の退職給付債務		年金資産	-		<u>-</u>	非積立型制度の退職給付債務			<u>651,735千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額			<u>651,735千円</u>	退職給付引当金			<u>651,735千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額			<u>651,735千円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	62,947千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">651,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,200千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>710,422千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">積立型制度の退職給付債務</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">非積立型制度の退職給付債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>710,422千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>710,422千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>710,422千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>710,422千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,886千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	651,735千円	退職給付費用	91,886千円	退職給付の支払額	<u>33,200千円</u>	期末における退職給付引当金	<u>710,422千円</u>	積立型制度の退職給付債務		年金資産	-		<u>-</u>	非積立型制度の退職給付債務			<u>710,422千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額			<u>710,422千円</u>	退職給付引当金			<u>710,422千円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額			<u>710,422千円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	91,886千円
期首における退職給付引当金	622,832千円																																																																
退職給付費用	62,947千円																																																																
退職給付の支払額	<u>34,043千円</u>																																																																
期末における退職給付引当金	<u>651,735千円</u>																																																																
積立型制度の退職給付債務																																																																	
年金資産	-																																																																
	<u>-</u>																																																																
非積立型制度の退職給付債務																																																																	
	<u>651,735千円</u>																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																																	
	<u>651,735千円</u>																																																																
退職給付引当金																																																																	
	<u>651,735千円</u>																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																																	
	<u>651,735千円</u>																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	62,947千円																																																																
期首における退職給付引当金	651,735千円																																																																
退職給付費用	91,886千円																																																																
退職給付の支払額	<u>33,200千円</u>																																																																
期末における退職給付引当金	<u>710,422千円</u>																																																																
積立型制度の退職給付債務																																																																	
年金資産	-																																																																
	<u>-</u>																																																																
非積立型制度の退職給付債務																																																																	
	<u>710,422千円</u>																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																																	
	<u>710,422千円</u>																																																																
退職給付引当金																																																																	
	<u>710,422千円</u>																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額																																																																	
	<u>710,422千円</u>																																																																
簡便法で計算した退職給付費用	91,886千円																																																																

(税効果会計関係)

第23期	第24期
自 平成25年 4月 1日	自 平成26年 1月 1日
至 平成25年12月31日	至 平成26年12月31日

<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>644,726</td> </tr> <tr> <td>未確定債権債務に係る 為替差損益</td> <td>30,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td>247,724</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>23,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>36,990</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>996,846</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>996,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		千円	未払費用否認	644,726	未確定債権債務に係る 為替差損益	30,001	退職給付引当金損金 算入限度超過額	247,724	役員退職慰労引当金否認	7,050	資産除去債務	23,551	その他	6,800	税務上の繰越欠損金	36,990	<hr/>		繰延税金資産小計	996,846	評価性引当額	996,846	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>748,241</td> </tr> <tr> <td>未確定債権債務に係る 為替差損益</td> <td>36,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td>253,194</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>24,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,100,483</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>371,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>728,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>728,513</td> </tr> </tbody> </table>		千円	未払費用否認	748,241	未確定債権債務に係る 為替差損益	36,128	退職給付引当金損金 算入限度超過額	253,194	役員退職慰労引当金否認	8,685	資産除去債務	24,582	その他	29,650	<hr/>		繰延税金資産小計	1,100,483	評価性引当額	371,969	<hr/>		繰延税金資産合計	728,513	<hr/>		繰延税金資産の純額	728,513
	千円																																																										
未払費用否認	644,726																																																										
未確定債権債務に係る 為替差損益	30,001																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	247,724																																																										
役員退職慰労引当金否認	7,050																																																										
資産除去債務	23,551																																																										
その他	6,800																																																										
税務上の繰越欠損金	36,990																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	996,846																																																										
評価性引当額	996,846																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	-																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産の純額	-																																																										
	千円																																																										
未払費用否認	748,241																																																										
未確定債権債務に係る 為替差損益	36,128																																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	253,194																																																										
役員退職慰労引当金否認	8,685																																																										
資産除去債務	24,582																																																										
その他	29,650																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	1,100,483																																																										
評価性引当額	371,969																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	728,513																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産の純額	728,513																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>11.0%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	評価性引当額	25.7%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金 算入されない項目</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>110.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td>8.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>52.1%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	役員賞与等永久に損金 算入されない項目	16.8%	評価性引当額	110.8%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	8.9%	その他	5.0%	<hr/>		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1%																																		
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																										
評価性引当額	25.7%																																																										
その他	1.3%																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.0%																																																										
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																										
役員賞与等永久に損金 算入されない項目	16.8%																																																										
評価性引当額	110.8%																																																										
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	8.9%																																																										
その他	5.0%																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.1%																																																										

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は48百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>
--	---

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第23期		第24期	
	自	平成25年 4月 1日	自	平成26年 1月 1日
	至	平成25年12月31日	至	平成26年12月31日
期首残高		84,355千円		85,239千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		- 千円		- 千円
その他増減額（ は減少）		884千円		1,193千円
期末残高		85,239千円		86,432千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第23期（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,930,189	1,725,772	1,279,891	658,201	5,594,055

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,678,685	915,370	5,594,055

(注)海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第24期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,340,959	2,922,323	1,498,482	859,143	7,620,909

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,033,633	1,587,275	7,620,909

(注)海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第23期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ、アムステルダム市	537.5千ユーロ	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入	利息の支払 (注1)	千円 6,337	-	千円 -
							借入金の返済 (注1)	2,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、平成25年8月12日に借入金を一括返済しております。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社 (注1)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注3)	千円 41,315	未収運用 受託報酬	千円 9,212
							サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	486,539	未収入金	268,794
							情報提供業務 報酬の受取 (注5)	145,395		
							役務提供業務 の対価の受取 (注5)	201,936		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	313,100	未払金 (その他 未払金)	80,759

							一般管理費 (諸経費)の 支払(注5)	163,450		
親会社の 子会社 (注2)	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント・ (シンガポー ル)・リミ テッド	シンガポー ル、OCBC センター	50.77 百万 シンガ ポールド ル	投資運 用業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託報酬 の受取 (注3)	10,522	未収運用 受託報酬	1,009
							サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	117,096	未収入金	87,993
							役務提供業務 の対価の 受取(注5)	60,830		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	16,985	未払金 (その他 未払金)	80,897
							一般管理費 (諸経費)の 支払(注5)	316,134		
親会社の 子会社 (注2)	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント・ ノースアメ リカ・イン ク	アメリカ 合衆国、 デラウェア	41.5 百万 USドル	投資運 用業	-	運用受託契 約の再委任 等	サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	124,925	未収入金	60,776
							役務提供業務 の対価の 受取(注5)	46,416		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	3,798	未払金 (その他 未払金)	401

兄弟会社	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント （ルクセン ブルク）・ エス・エー	ルクセンブ ルク	12.65 百万 ユーロ	資産管 理業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託報酬 の受取 （注3）	603,256	未収運用 受託報酬	96,014
							サービス提供 業務報酬の受 取（注4）	501,640	未収入金	258,795
							役務提供業務 の対価の 受取（注5）	184,023		
							運用再委託報 酬の支払 （注3）	317,491		

（注1）当社の最終親会社であるシュローダー・ピエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

（注2）当社の最終親会社であるシュローダー・ピエルシーが、子会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・（シンガポール）・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクの議決権の100%を保有しております。

（注3）各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

（注4）各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

（注5）情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第24期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）親会社

該当事項はありません。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								千円		千円

親会社の 子会社 (注1)	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント・ リミテッド	イギリス、 ロンドン市	70百万 ポンド	投資運 用業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託報酬 の受取 (注3)	70,326	未収運用 受託報酬	6,110
							サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	433,121	未収入金	86,042
							情報提供業務 報酬の受取 (注5)	186,681		
							役務提供業務 の対価の 受取(注5)	266,360		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	437,538	未払金(そ の他未払 金)	86,471
							一般管理費 (諸経費) の支払 (注5)	241,541	前受金	1,693
親会社の 子会社 (注2)	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント・ (シンガポー ル)・リミ テッド	シンガポー ル、OCBC センター	50.77 百万 シンガ ポールド ル	投資運 用業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託報酬 の受取 (注3)	11,211	未収運用 受託報酬	966
							サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	154,191	未収入金	21,375
							役務提供業務 の対価の 受取(注5)	79,329		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	15,988	未払金(そ の他未払 金)	296,457
							一般管理費 (諸経費) の支払 (注5)	589,189		

兄弟会社	シュロー ダー・イン ベストメン ト・マネー ジメント (ルクセン ブルク)・ エス・エー	ルクセンブ ルク	12.867百 万ユーロ	資産管 理業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託報酬 の受取 (注3)	1,153,588	未収運用 受託報酬	84,438
							サービス提供 業務報酬の受 取(注4)	621,981	未収入金	67,661
							役務提供業務 の対価の 受取(注5)	240,596		
							運用再委託報 酬の支払 (注3)	389,134	未払金(そ の他未払 金)	28,307

(注1) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、子会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注3) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注4) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注5) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第23期	第24期
自 平成25年 4月 1日	自 平成26年 1月 1日
至 平成25年12月31日	至 平成26年12月31日

1株当たり純資産額	225,347円43銭	1株当たり純資産額	309,470円77銭
1株当たり当期純利益	79,965円93銭	1株当たり当期純利益	84,041円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	783,666千円	損益計算書上の当期純利益	823,609千円
普通株式に係る当期純利益	783,666千円	普通株式に係る当期純利益	823,609千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期 中間会計期間末
平成27年6月30日

資 産 の 部**流 動 資 産**

預金	3,849,480
前払費用	52,508
未収入金	385,030
未収委託者報酬	682,480
未収運用受託報酬	722,552
繰延税金資産	363,116
その他の流動資産	36

流動資産合計	6,055,205
--------	-----------

固 定 資 産**有 形 固 定 資 産**

建物附属設備(純額)	*1	33,398
器具備品(純額)	*1	75,058
有形固定資産合計		108,457

無形固定資産		58,013
--------	--	--------

投 資 そ の 他 の 資 産

投資有価証券		12,936
長期差入保証金		234,794
その他投資		950
貸倒引当金		950
繰延税金資産		308,994

投資その他の資産合計		556,725
------------	--	---------

固定資産合計		723,196
--------	--	---------

資産合計		6,778,401
------	--	-----------

(単位：千円)

第25期 中間会計期間末
平成27年6月30日

負債の部	
流動負債	
預り金	43,354
前受金	517
未払金	1,099,713
未払費用	72,716
未払法人税等	266,451
未払消費税等	*2 48,196
未払配当金	1,960,000
賞与引当金	402,842
役員賞与引当金	114,149
流動負債合計	4,007,943
固定負債	
長期未払金	148,352
長期未払費用	34,832
退職給付引当金	758,908
役員退職慰労引当金	27,466
資産除去債務	87,037
固定負債合計	1,056,598
負債合計	5,064,541
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
資本剰余金	
資本準備金	500,000
資本剰余金合計	500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	723,043
利益剰余金合計	723,043
株主資本合計	1,713,043
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	816
評価・換算差額等合計	816
純資産合計	1,713,860
負債純資産合計	6,778,401

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第25期 中間会計期間
自 平成27年1月 1日
至 平成27年6月30日

営業収益

委託者報酬		1,245,406
運用受託報酬		2,014,844
その他営業収益		1,378,278
営業収益計		4,638,530
営業費用及び一般管理費	*3	3,672,530
営業利益		966,000
営業外収益	*1	6,309
営業外費用	*2	12,568
経常利益		959,741
特別損失		0
税引前中間純利益		959,741
法人税、住民税及び事業税		258,546
法人税等調整額		56,403
法人税等合計		314,949
中間純利益		644,791

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期 中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	2,038,251	3,028,251	4,562	3,032,813
当中間期変動額						
剰余金の配当			1,960,000	1,960,000		1,960,000
中間純利益			644,791	644,791		644,791
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					3,745	3,745
当中間期変動額合計	-	-	1,315,208	1,315,208	3,745	1,318,953
当中間期末残高	490,000	500,000	723,043	1,713,043	816	1,713,860

重要な会計方針

項目	第25期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定）に よっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェ ア（自社利用分）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

項目	第25期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
1. 中間貸借対照表	前中間会計期間において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「役員賞与引当金」(89,543千円)は、重要性が増したため、総合的に勘案し、当中間会計期間より独立掲記しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 平成27年6月30日現在				
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>134,550千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>145,712千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	134,550千円	器具備品	145,712千円
建物附属設備	134,550千円				
器具備品	145,712千円				
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。				

(中間損益計算書関係)

項目	第25期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日
----	---

*1. 営業外収益の主要項目	受取利息	621千円
	受取配当金	406千円
	有価証券売却益	3,543千円
	雑益	1,738千円
*2. 営業外費用の主要項目	為替差損	11,498千円
	雑損失	1,069千円
*3. 減価償却実施額	有形固定資産	22,163千円
	無形固定資産	8,702千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第25期事業年度 期首株式数	第25期中間会計 期間増加株式数	第25期中間会計 期間減少株式数	第25期中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月4日	普通株式	1,960,000	利益剰余金	200,000	平成27年 6月30日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	7,963千円
1年超	5,972千円
合計	13,935千円

（金融商品関係）

第25期中間会計期間末（平成27年6月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,849,480千円	3,849,480千円	-
(2) 未収入金	385,030千円	385,030千円	-
(3) 未収委託者報酬	682,480千円	682,480千円	-
(4) 未収運用受託報酬	722,552千円	722,552千円	-
資産計	5,639,543千円	5,639,543千円	-
(1) 未払金	1,099,713千円	1,099,713千円	-
(2) 未払配当金	1,960,000千円	1,960,000千円	-
負債計	3,059,713千円	3,059,713千円	-

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払配当金

未払配当金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

第25期中間会計期間末（平成27年6月30日現在）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	9,031千円	8,060千円	971千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	3,905千円	4,060千円	154千円
合計	12,936千円	12,120千円	816千円

（資産除去債務関係）

第25期中間会計期間末（平成27年6月30日現在）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	86,432千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	605千円
当中間会計期間末残高	87,037千円

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第25期中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日 ）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,245,406	2,014,844	938,729	439,549	4,638,530

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
3,606,556	1,031,974	4,638,530

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

第25期中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日 ）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >
 第25期中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日 ）
 該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
 第25期中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日 ）
 該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

第25期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1 株当たり純資産額	174,883円69銭
1 株当たり中間純利益	65,795円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	644,791千円
普通株式に係る中間純利益	644,791千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ））、（ 5 ）において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（ 3 ）、（ 4 ）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成26年12月末現在)	事業の内容
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	70百万ポンド	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行いません。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。
- (3) 投資顧問会社
直接的な資本関係はありません。（平成26年12月末現在）

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
 - グループ会社全体の運用総額
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準

価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

(9) 交付目論見書の手続・手数料等に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

当初元本額についての記載。

基準価額が日本経済新聞に掲載される旨。

所得税には、復興特別所得税が含まれる旨。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 太田英男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月2日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 太田 英男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダーDCアクティブ外国株式の平成26年10月28日から平成27年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダーDCアクティブ外国株式の平成27年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月9日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 太 田 英 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。